

地域間のネットワークで 避難者を支えていく

東日本大震災によって、全国に多くの方が避難されました。その数は、判明しているだけでも約33万人にのぼり、愛知県には、2012年9月12日現在、1,255人の方が避難されています*。

愛知県では、避難者をサポートするため、11年6月に「愛知県被災者支援センター」(以下、支援センター)を設置。その運営協力団体となっているコープあいちの取り組みと、地域連携の様子について紹介します。

※復興庁HPより

●連携の意味

2011年6月13日、政府の「新しい公共」事業費を活用し、愛知県からNPOが受託するかたちで「愛知県被災者支援センター」が発足しました。センターは、愛知県と名古屋市の災害ボランティア連絡会が、東日本大震災の直後に一体化し、連携と情報交換を開始した流れの中、より深いつながりをつくるため立ち上げられたものです。運営協力団体の一つであるコープあいち参与の向井忍さんは、「国難ともいえる災害に直面し、組織を超えて連携しなければならなかった」と話します。

現在は、支援センターを中心とし、多くの団体がそれぞれの力を出し合っており、愛知県全体で避難者を支えています。コープあいちは、県や市が、企業や個人などからの支援物資を届ける方



©山田省蔵

「いっしょにやりますの集い」参加者と話をしている向井さん(写真右)。

法に苦慮していたときに協力を申し出て、生協のノウハウを生かし、物資を届けたり、被災された方から聞いた声を行政に報告してきました。

また、支援センターでは、さらにサポートを充実させるために、向井さんからの提案で、11年7月6日、「パーソナルサポート支援チーム(PS支援チーム)」を立ち上げました。「避難されている方が抱える問題は、人それぞれ。一人ひとりに寄り添った活動の必要性を感じた」(向井さん)ためです。

●避難されている方の現状

避難生活を送る人の悩みもさまざまです。避難者の中では、自分は被災者ではない、と感じ、被災者同士の交流会に出ることができない人もいます。

栃木県から家族で自主避難してきた井川景子さんも、こうした交流会に参加できない避難者の一人でした。自分たちは勝手に避難してきたのであって、津波や原発によって家を失い、どうしても避難せざるを得なかった被災者とは違う、という考えがありました。また、故郷を後にしてきたことへの引け目も感じ、苦しい思いを他人に伝えることができませんでした。

そんな中、向井さんや支援センター



©山田省蔵

「いっしょにやりますの集い」(9月9日)の会場。避難された方が集まり、それぞれの持つ課題を皆で共有し、解決するきっかけとしている。

から、「同じ思いの方もいるはずだから、自分が参加したいと思える会をつくってみては?」とアドバイスされたいいます。その言葉を受け、井川さんは、同じような境遇の避難者が気軽に来られるように、「ゆるりっと会」という交流会を立ち上げ、現在は同じ思いを抱えている人と一緒に活動を行っています。

●日頃のつながりを大切に

災害時には、行政と市民団体間の連携力が問われますが、普段のつながりが少なければ、いざというときも連携がとれません。今後の不測の事態に備え、日常レベルの関係づくりがとても大事になってきます。

また、生協、NPOなどの市民団体などは、自分たちの活動だけで自己完結しやすい傾向があります。各種団体が別々に行動すれば、同じような内容を避難者に何度も質問するなどし、避難者が心を閉ざしてしまう可能性もあります。向井さんは、「避難者の側に立った支援をするためにも、各団体が普段からの情報共有をするなど連携し、担当者同士が顔でつながれる関係を構築しておくことが大切になるのではないのでしょうか」と話していました。